

令和6年度

朝日町下水道事業会計補正予算書
(第3号)

三重県三重郡朝日町

議案第68号

令和6年度 朝日町下水道事業会計補正予算（第3号）

第1条 令和6年度朝日町下水道事業会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和6年度朝日町下水道事業会計予算第3条に定めた収益的支出の予定額を次のとおり補正する。

（科目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
収益的支出			
第1款 下水道事業費用	553,232千円	1,063千円	554,295千円
第2項 営業外費用	30,169千円	1,063千円	31,232千円

第3条 令和6年度朝日町下水道事業会計予算第5条に定めた債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額に次のとおり追加する。

事 項	期 間	限度額
小向雨水幹線工事 用地賃借料	令和9年度まで	24,864千円
小向雨水幹線工事 補償費	令和9年度まで	6,408千円

2 予算第5条に定めた事項「小向雨水幹線工事委託（国土交通省施工分）」の期間「令和8年度まで」を「令和9年度まで」に改める。

第4条 令和6年度朝日町下水道事業会計予算第7条に定めた一時借入金の限度額「20,000千円」を「200,000千円」に改める。

令和6年12月2日 提出

朝日町長 矢野 純男

令和6年度 朝日町下水道事業会計補正予算実施計画（第3号）

収益的支出

（支出）

（単位：千円）

款	項	目	補正前の額	補正額	合計	備考
1. 下水道事業費用			553,232	1,063	554,295	
	2. 営業外費用		30,169	1,063	31,232	
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	29,152	1,063	30,215	

令和6年度 朝日町下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書（間接法）

（単位：円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当期純利益	△ 31,320,608
減価償却費	297,629,000
固定資産除却費	0
減損損失	0
貸倒引当金の増減	119,000
引当金の増減（△減少）	120,000
長期前受金戻入	△ 145,769,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,000
支払利息	30,215,000
固定資産売却益（△益）	0
未収金の増減額（△増加）	△ 11,728,160
未払金の増減額（△減少）	790,260
その他流動資産	0
その他流動負債	0
小 計	<u>140,054,492</u>
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 30,215,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>109,840,492</u>

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 563,102,412
固定資産の売却による収入	0
他会計補助金による収入	49,431,469
国庫補助金による収入	252,544,805
県補助金による収入	0
負担金による収入	2,999
未収金の増減額（△増加）	0
未払金の増減額（△減少）	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 261,123,139</u>

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	469,200,000
企業債の償還による支出	△ 190,059,000
他会計補助金	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>279,141,000</u>

IV 資金増加（減少）額（I + II + III） 127,858,353

V 資金期首残高 252,735,891

VI 資金期末残高 380,594,244

債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支出見込額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期間	金額	期間	金額	特 定 財 源			一般財源
						国 県 支出金	地方債	その他	
小向雨水幹線工事 用地賃借料	24,864	-	-	令和9年 度まで	24,864	12,432	12,400	0	32
小向雨水幹線工事 補償費	6,408	-	-	令和9年 度まで	6,408	0	0	0	6,408

令和6年度 朝日町下水道事業予定貸借対照表（当年度分）

（令和7年3月31日）

資 産 の 部

	円	円	円	円
1. 固定資産				
（1）有形固定資産		7,019,695,486		
イ 土地		204,869,141		
ロ 建物	0			
減価償却累計額	0	0		
ハ 構築物	6,977,766,450			
減価償却累計額	△ 236,909,000	6,740,857,450		
ニ 機械及び装置	8,646,349			
減価償却累計額	△ 3,170,000	5,476,349		
ホ 車両及び運搬具	0			
減価償却累計額	0	0		
ヘ 工具、器具及び備品	0			
減価償却累計額	0	0		
ト リース資産	0			
減価償却累計額	0	0		
チ その他有形固定資産	0			
減価償却累計額	0	0		
リ 建設仮勘定		68,492,546		
有形固定資産合計			7,019,695,486	
（2）無形固定資産				
イ 施設利用権		1,267,977,930		
ロ その他無形固定資産		140,327,631		
無形固定資産合計			1,408,305,561	
固定資産合計				<u>8,428,001,047</u>
2. 流動資産				
（1）現金及び預金				
イ 預金		380,594,244		
預金合計			<u>380,594,244</u>	
（2）未収金				
イ 営業未収金		24,890,180		
ロ 営業外未収金		11,837,980		
ハ その他未収金		8,000		
ニ 過年度営業未収金		292,124		
ホ 過年度営業外未収金		38,236,435		
ヘ 過年度その他未収金		7,104,000		
貸倒引当金		△ 119,000		
未収金合計			<u>82,249,719</u>	
（3）その他流動資産				
イ その他流動資産			<u>14,390,893</u>	
流動資産合計				<u>596,514,856</u>
資 産 合 計				<u><u>9,024,515,903</u></u>

負債の部

	円	円	円
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の企業債	2,315,270,226		
ロ その他の企業債	0		
企業債合計		2,315,270,226	
固定負債合計			<u>2,315,270,226</u>
4. 流動負債			
(1) 一時借入金		0	
(2) 企業債			
イ 建設改良費等の企業債	38,137,569		
ロ その他企業債	0		
企業債合計		38,137,569	
(3) 未払金			
イ 営業未払金	790,260		
ロ 営業外未払金	0		
ハ その他未払金	132,080,500		
未払金合計		151,738,610	
(4) 引当金			
イ 退職給付引当金	0		
ロ 賞与引当金	120,000		
ハ その他引当金	0		
引当金合計		120,000	
(5) その他流動負債		27,664,877	
流動負債合計			<u>217,661,056</u>
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		4,165,185,773	
収益化累計額		△ 145,769,000	
繰延収益合計			<u>4,019,416,773</u>
負債合計			<u><u>6,552,348,055</u></u>

資 本 の 部

	円	円	円
6. 資本金			2,097,197,691
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	63,159,980		
ロ 工事負担金	0		
ハ 補助金	27,391,857		
ニ 他会計補助金	71,454,930		
ホ その他資本剰余金	0		
資本剰余金合計	0	162,006,767	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	0		
ロ 利益改良積立金	0		
ハ 建設改良積立金	0		
ニ その他積立金	0		
ホ 当年度未処理欠損金	212,963,390		
剰余金合計	0		374,970,157
資本合計			2,472,167,848
負債資本合計			9,024,515,903

● 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。

● 予定貸借対照表及び、前事業年度予定損益計算書における注記

1. 引当金計上基準

- (1) 貸倒引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上。
- (2) 退職給付引当金
職員の退職手当は一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。
- (3) 賞与引当金
職員の期末手当・勤勉手当及びこれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき当事業年度の負担に属する額を計上している。

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
減価償却の方法 定額法による。
- (2) 主な耐用年数
建物 10年～50年 構築物 10年～60年 機械及び装置 6年～20年
車両 6年 工具、器具及び備品5～15年
- (3) 無形固定資産法
減価償却の方法 定額法による。
主な耐用年数
施設利用権 50年

● その他の注記

1. 引当金の取崩し

- (1) 賞与引当金の取崩し
当事業年度において、期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費を支給する予定であるため、賞与引当金を取り崩すこととする。
- (2) 貸倒引当金の取崩し
当事業年度において、不能欠損による損失が発生する予定であるため、貸倒引当金を取り崩すこととする。

令和6年度 朝日町下水道事業会計予算実施計画明細書 (第3号)

収益的支出

(支出)

(単位：千円)

款	項	目	補正前の額	補正額	合 計	明 細			
						節・細節	金 額	備 考	
1. 下水道事業費用			553,232	1,063	554,295				
	2. 営業外費用		30,169	1,063	31,232				
		1. 支払利息及び 企業債取扱諸費		29,152	1,063	30,215			
			2. 借入金利息					1,063	
						借入金利息	1,063		